

I 京都市経済のあらまし

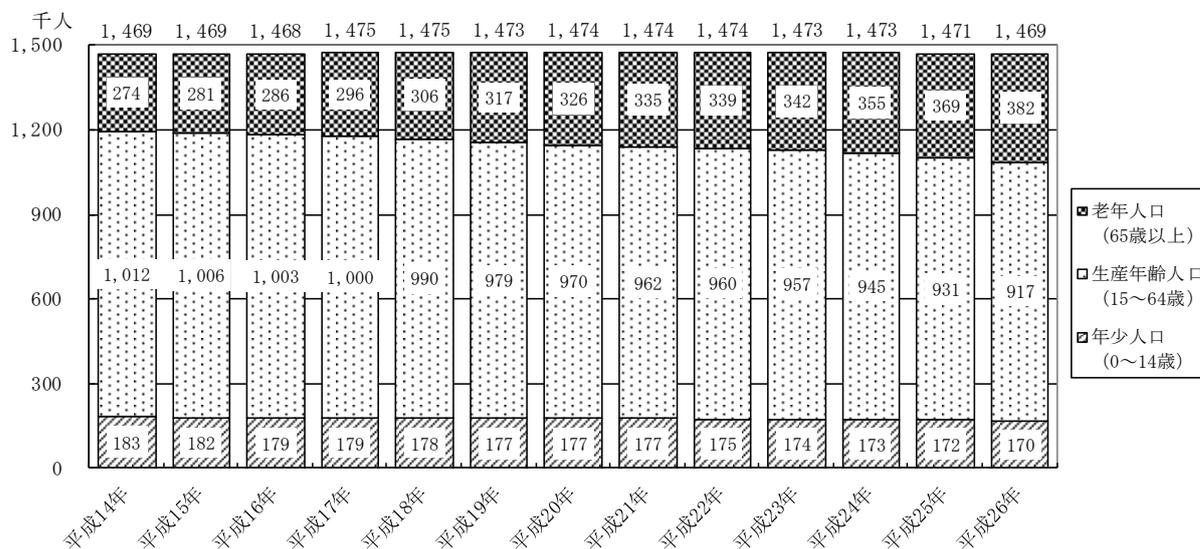
1 京都市の経済規模

(1) 人口・世帯

平成 26 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は 1,469,253 人で、前年比 1,489 人減少した。15～64 歳の生産年齢人口は 916,794 人（構成比 62.4%）で前年比 13,725 人減少、65 歳以上の老年人口は 382,430 人（同 26.0%）で前年比 13,768 人増加した。

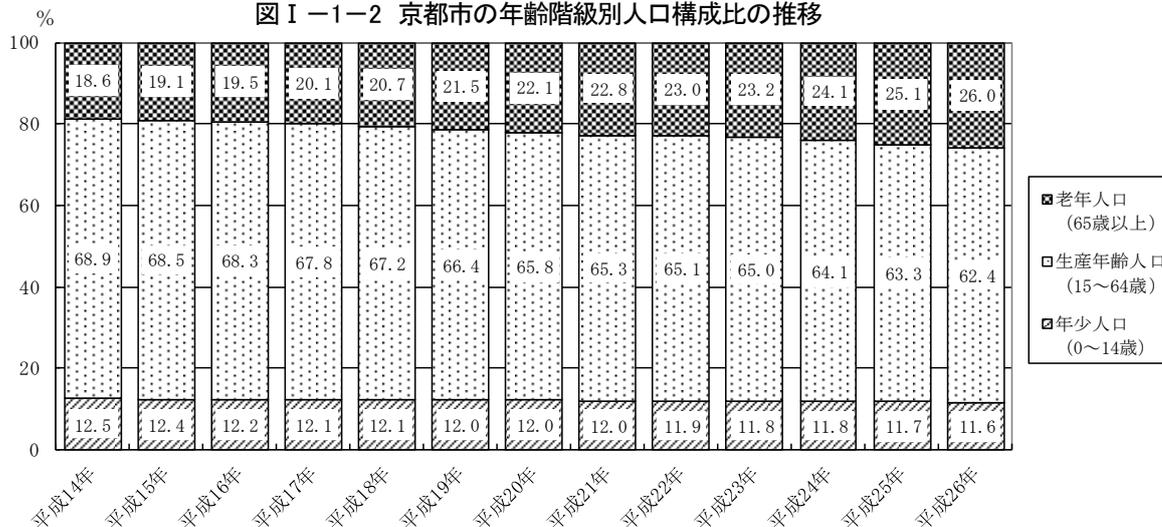
長期的な推移をみると、総人口は昭和 61 年の 147 万 9,370 人をピークに、それ以降は横ばいに推移している。生産年齢人口は、平成 7 年の 104 万 7,523 人をピークにそれ以降は減少が続いており、15 歳未満の年少人口も、統計作成を開始した平成 3 年以降は減少が続いている。一方、老年人口は平成 3 年以降増加が続いており、高齢化が進んでいる。〔図 I-1-1、図 I-1-2〕

図 I-1-1 京都市の人口の推移



資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」
※各年 10月1日現在

図 I-1-2 京都市の年齢階級別人口構成比の推移



資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」
※各年 10月1日現在

平成26年10月1日現在の京都市の区別の人口をみると、人口が最も多い区は伏見区、次いで右京区となっており、当該2区は、それぞれ20万人を超える人口を抱えている。一方、最も少ない区は東山区であり、構成比は、京都市全体の2.7%となっている。年齢階級別にみると、老年人口の割合が最も高い区は東山区であり、他の区が2割台にある中で3割を超える状況となっている。

対前年比で人口減少が最も多いのは伏見区で前年

比869人減少、次いで北区で対前年比567人の減少となっている。また、対前年比で、減少率が最も大きい区は、東山区(△1.0%)となっている。〔表I-1-1〕

京都市の世帯数は、増加傾向で推移している。ただし、世帯数の増加に寄与しているのは、単独世帯の増加であり、平成22年には、一般世帯に占める割合も4割を超える状況となっている。〔表I-1-2〕

表I-1-1 京都市の区別人口

(単位：人，%)

	総人口			年少人口(0~14歳)		生産年齢人口(15~64歳)		老年人口(65歳以上)	
		対前年増加数	対前年比		構成比		構成比		構成比
北 区	119,695	-567	-0.5	13,063	10.9	73,967	61.8	32,665	27.3
上 京 区	83,146	-50	-0.1	8,184	9.8	52,637	63.3	22,325	26.9
左 京 区	167,784	-396	-0.2	18,410	11.0	104,809	62.5	44,565	26.6
中 京 区	108,786	1,341	1.2	11,724	10.8	70,047	64.4	27,015	24.8
東 山 区	39,260	-391	-1.0	2,956	7.5	23,679	60.3	12,625	32.2
山 科 区	134,699	-494	-0.4	15,921	11.8	81,134	60.2	37,644	27.9
下 京 区	80,713	292	0.4	7,932	9.8	53,624	66.4	19,157	23.7
南 区	98,894	81	0.1	11,814	11.9	63,421	64.1	23,659	23.9
右 京 区	203,519	-250	-0.1	24,300	11.9	125,938	61.9	53,281	26.2
西 京 区	151,611	-186	-0.1	20,794	13.7	94,290	62.2	36,527	24.1
伏 見 区	281,146	-869	-0.3	34,931	12.4	173,248	61.6	72,967	26.0
京 都 市	1,469,253	-1,489	-0.1	170,029	11.6	916,794	62.4	382,430	26.0

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」

※平成26年10月1日現在

表I-1-2 京都市の世帯数

(単位：世帯，%)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
		構成比		構成比		構成比		構成比
一般世帯数	581,478	100.0	612,805	100.0	641,455	100.0	680,634	100.0
親族世帯数	373,668	64.3	380,185	62.0	381,482	59.5	378,902	55.7
核家族世帯数	315,199	54.2	327,224	53.4	333,159	51.9	336,918	49.5
夫婦のみの世帯数	90,913	15.6	103,405	16.9	110,679	17.3	115,678	17.0
夫婦と子供	182,145	31.3	176,496	28.8	168,905	26.3	163,450	24.0
男親と子供	6,093	1.0	6,882	1.1	7,483	1.2	8,043	1.2
女親と子供	36,048	6.2	40,441	6.6	46,092	7.2	49,747	7.3
その他の親族世帯数	58,469	10.1	52,961	8.6	48,323	7.5	41,984	6.2
夫婦と両親	1,414	0.2	1,354	0.2	1,186	0.2	1,172	0.2
夫婦と片親	5,788	1.0	5,971	1.0	5,862	0.9	5,359	0.8
夫婦、子供と両親	9,090	1.6	6,966	1.1	5,507	0.9	4,188	0.6
夫婦、子供と片親	22,613	3.9	18,870	3.1	15,307	2.4	11,828	1.7
夫婦と他の親族	1,457	0.3	1,492	0.2	1,493	0.2	1,392	0.2
夫婦、子供と他の親族	3,203	0.6	3,341	0.5	3,687	0.6	3,602	0.5
夫婦、親と他の親族	810	0.1	736	0.1	673	0.1	529	0.1
夫婦、子供、親と他の親族	3,000	0.5	2,339	0.4	1,983	0.3	1,455	0.2
兄弟姉妹のみ	4,832	0.8	5,608	0.9	5,867	0.9	5,703	0.8
他に分類されない親族世帯数	6,262	1.1	6,284	1.0	6,758	1.1	6,756	1.0
非親族世帯数	1,777	0.3	2,995	0.5	3,911	0.6	7,158	1.1
単独世帯数	206,033	35.4	229,625	37.5	256,062	39.9	292,123	42.9

資料：総務省「国勢調査」

(2) 市内総生産

平成23年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は名目で6兆1,259億円（対前年度比+2.5%）、実質で6兆4,233億円（同+3.4%）となっている。また、一人当たり市民所得は300万1千

円となり、総生産、一人当たり市民所得ともに2年連続で増加した。〔表I-1-3〕

他の政令指定都市と比較すると、市内総生産は神戸市に続いて7位となっており、前年度と比較して順位に変化はないが、一人当たり市民所得は11位から6位へ上昇している。〔表I-1-4〕

表I-1-3 京都市の市内総生産、市民所得の推移

年 度	名 目		実質（連鎖方式、平成17年暦年連鎖価格）		市民所得 （百万円）	一人当たり 市民所得 （千円）
	市内総生産 （百万円）	対前年度比 （%）	市内総生産 （百万円）	対前年度比 （%）		
平成14年度	5,959,023	0.4	5,778,211	2.0	4,239,947	2,886
平成15年度	6,034,744	1.3	5,937,648	2.8	4,377,106	2,980
平成16年度	6,093,794	1.0	6,046,891	1.8	4,458,470	3,036
平成17年度	6,011,266	-1.4	6,012,171	-0.6	4,370,474	2,963
平成18年度	6,019,142	0.1	6,057,595	0.8	4,345,484	2,947
平成19年度	6,346,857	5.4	6,413,038	5.9	4,597,971	3,122
平成20年度	6,061,632	-4.5	6,157,521	-4.0	4,337,195	2,943
平成21年度	5,897,275	-2.7	6,047,130	-1.8	4,263,897	2,892
平成22年度	5,976,946	1.4	6,211,998	2.7	4,369,570	2,964
平成23年度	6,125,928	2.5	6,423,338	3.4	4,421,236	3,001

資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」

表I-1-4 政令市の市内総生産、市民所得の比較

順位		市内総生産 （百万円）	対前年度比 （%）	前年度 順位	市民所得 （百万円）	一人当たり 市民所得 （千円）	前年度 順位
1	大阪市	18,704,634	1.3	1	8,203,553	-	4
2	横浜市	12,596,036	0.3	2	10,777,959	2,920	5
3	名古屋市	11,785,440	1.6	3	7,103,789	3,134	1
4	福岡市	6,778,929	3.8	4	4,790,930	3,238	2
5	札幌市	6,386,410	0.7	5	5,074,459	2,640	14
6	神戸市	6,183,020	-0.9	6	4,484,775	2,904	9
7	京都市	6,125,928	2.5	7	4,421,236	3,001	11
8	川崎市	5,122,102	-1.2	8	4,252,157	2,972	8
9	広島市	4,865,395	2.4	9	3,613,579	3,068	3
10	仙台市	4,360,501	-0.3	10	3,453,073	3,290	6
11	さいたま市	4,023,766	1.3	11	3,745,208	3,046	7
12	千葉市	3,526,639	1.3	13	2,641,768	2,743	12
13	北九州市	3,365,019	-2.0	12	2,417,073	2,481	15
14	新潟市	2,976,474	-0.7	14	2,249,850	2,769	10
15	岡山市	2,671,088	2.6	15	1,926,211	2,709	13

資料：各都市「平成23年度市民経済計算」

※前年度順位は、平成22年度の市内総生産の順位

※公表されている政令指定都市分を掲載

◆産業別の市内総生産

市内総生産の産業構成比をみると、サービス業が21.6%と最も多く、製造業が18.6%、不動産業が16.3%、卸売・小売業が12.9%と続く。〔表I-1-5、図I-1-3〕

国内総生産の産業構成比と比較すると、サービス

業や不動産業の構成比が高くなっている。〔表I-1-5、図I-1-3〕

また、製造業の構成比を他の政令市と比較すると、京都市は川崎市、北九州市に次いで3位に位置している。〔表I-1-6、表I-1-7〕

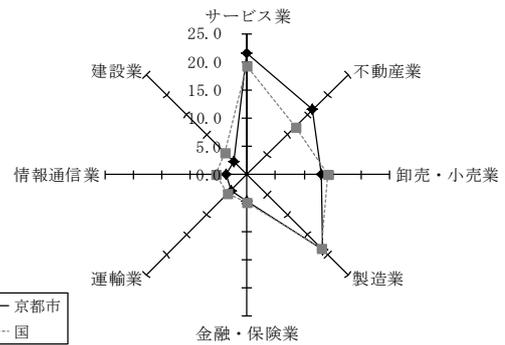
表I-1-5 市(国)内総生産の構成比

(単位：%)

項目	京都市	国
農林水産業	0.1	1.2
鉱業	0.0	0.1
製造業	18.6	18.5
建設業	3.4	5.6
電気・ガス・水道業	1.4	1.8
卸売・小売業	12.9	14.2
金融・保険業	4.7	4.8
不動産業	16.3	12.0
運輸業	3.9	4.8
情報通信業	3.7	5.5
サービス業	21.6	19.3
政府サービス生産者	8.5	9.3
対家計民間非営利サービス生産者	3.8	2.3
輸入品に課される税・関税	1.5	1.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	0.6	0.6
市(国)内総生産	100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成24年度国民経済計算確報」（平成23暦年値）

図I-1-3 市(国)内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成24年度国民経済計算確報」（平成23暦年値）

表I-1-6 政令市の経済活動別総生産の構成比

(単位：%)

項目	京都市	札幌市	仙台市	新潟市	千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋市	大阪市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
農林水産業	0.1	0.1	0.1	1.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	X	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
製造業	18.6	3.0	3.5	11.7	15.0	7.9	22.3	11.9	8.2	10.1	18.5	13.2	13.6	19.8	4.1
建設業	3.4	6.5	7.0	5.7	4.3	4.5	5.0	4.8	X	3.0	3.0	4.2	3.6	4.9	3.6
電気・ガス・水道業	1.4	1.8	1.0	1.9	5.3	1.5	2.6	2.4	1.4	1.4	1.3	2.2	2.6	3.3	2.2
卸売・小売業	12.9	16.7	18.9	15.4	13.1	14.8	10.6	12.2	26.9	25.8	13.2	16.6	21.3	11.9	25.8
金融・保険業	4.7	4.9	4.3	4.0	7.1	6.5	2.8	3.8	3.9	5.1	4.0	5.1	4.2	4.5	4.7
不動産業	16.3	15.0	13.6	15.0	11.9	18.3	19.9	18.3	11.2	9.6	15.3	13.5	12.1	8.5	11.1
運輸業	3.9	6.3	4.3	5.3	4.8	3.9	6.4	6.3	6.4	4.4	7.2	4.8	4.4	8.0	6.4
情報通信業	3.7	6.6	6.5	4.4	4.8	4.4	7.3	7.2	9.5	11.2	5.5	4.5	5.9	4.6	8.5
サービス業	21.6	26.6	25.8	20.8	20.7	22.2	15.1	22.5	20.7	21.9	20.6	21.8	21.2	23.7	22.7
政府サービス生産者	8.5	8.7	12.5	11.2	9.9	13.6	5.5	7.6	5.2	5.3	8.2	10.1	8.3	7.3	7.5
対家計民間非営利サービス生産者	3.8	2.8	3.0	2.4	2.4	1.6	1.7	2.3	2.0	1.4	2.5	2.3	2.6	2.5	2.5
輸入品に課される税・関税	1.5	1.2	0.3	1.2	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.2	1.2	1.2	0.6	1.2	1.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	0.6	0.3	0.8	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：各都市「平成23年度市民経済計算」
※公表されている政令指定都市分を掲載

表 I-1-7 政令市の経済活動別総生産の特化係数

項目	京都市	札幌市	仙台市	新潟市	千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋市	大阪市	神戸市	岡山市	広島市	福岡市	北九州市
農林水産業	0.12	0.08	0.08	1.08	0.17	0.08	0.08	0.08	0.00	0.00	0.08	0.08	0.08	0.08	0.17
鉱業	0.01	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	X	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00
製造業	1.01	0.16	0.19	0.63	0.81	0.43	1.21	0.64	0.44	0.55	1.00	0.71	0.74	0.22	1.07
建設業	0.61	1.16	1.25	1.02	0.77	0.80	0.89	0.86	X	0.54	0.54	0.75	0.64	0.64	0.88
電気・ガス・水道業	0.81	1.00	0.56	1.06	2.94	0.83	1.44	1.33	0.78	0.78	0.72	1.22	1.44	1.22	1.83
卸売・小売業	0.91	1.18	1.33	1.08	0.92	1.04	0.75	0.86	1.89	1.82	0.93	1.17	1.50	1.82	0.84
金融・保険業	0.98	1.02	0.90	0.83	1.48	1.35	0.58	0.79	0.81	1.06	0.83	1.06	0.88	0.98	0.94
不動産業	1.36	1.25	1.13	1.25	0.99	1.53	1.66	1.53	0.93	0.80	1.28	1.13	1.01	0.93	0.71
運輸業	0.81	1.31	0.90	1.10	1.00	0.81	1.33	1.31	1.33	0.92	1.50	1.00	0.92	1.33	1.67
情報通信業	0.66	1.20	1.18	0.80	0.87	0.80	1.33	1.31	1.73	2.04	1.00	0.82	1.07	1.55	0.84
サービス業	1.12	1.38	1.34	1.08	1.07	1.15	0.78	1.17	1.07	1.13	1.07	1.13	1.10	1.18	1.23
政府サービス生産者	0.91	0.94	1.34	1.20	1.06	1.46	0.59	0.82	0.56	0.57	0.88	1.09	0.89	0.81	0.78
対家計民間非営利サービス生産者	1.64	1.22	1.30	1.04	1.04	0.70	0.74	1.00	0.87	0.61	1.09	1.00	1.13	1.09	1.09
輸入品に課される税・関税	1.26	1.00	0.25	1.00	0.83	1.00	1.00	1.00	0.67	1.00	1.00	1.00	0.50	1.00	1.00
(控除) 総資本形成に係る消費税	0.96	0.50	1.33	0.67	0.83	0.67	0.83	0.83	1.00	0.67	0.83	0.83	1.00	0.83	1.00
市内総生産	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

資料：各都市「平成23年度市民経済計算」
内閣府「平成24年度国民経済計算確報」（平成23暦年値）
※公表されている政令指定都市分を掲載

※ 特化係数：京都市の産業構成比を全国の産業構成比で割ったもの。特化係数が1を超えると、その産業分類では、全国平均よりも集積が進んでいると考えられる。

表 I-1-8 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円，%)

経済活動の種類	平成13年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業	5,191,722 (87.4/100.0)	5,296,294 (87.4/102.0)	5,161,284 (87.5/99.4)	5,221,007 (87.4/100.6)	5,320,256 (86.8/102.5)
農林水産業	7,907 (0.1/100.0)	9,472 (0.2/119.8)	9,201 (0.2/116.4)	9,081 (0.2/114.8)	9,155 (0.1/115.8)
鉱業	1,103 (0.0/100.0)	315 (0.0/28.6)	305 (0.0/27.7)	195 (0.0/17.7)	73 (0.0/6.6)
製造業	892,626 (15.0/100.0)	1,170,821 (19.3/131.2)	1,065,566 (18.1/119.4)	1,063,194 (17.8/119.1)	1,142,367 (18.6/128.0)
建設業	277,721 (4.7/100.0)	212,680 (3.5/76.6)	190,888 (3.2/68.7)	208,644 (3.5/75.1)	210,672 (3.4/75.9)
電気・ガス・水道業	135,297 (2.3/100.0)	99,519 (1.6/73.6)	108,697 (1.8/80.3)	112,679 (1.9/83.3)	88,768 (1.4/65.6)
卸売・小売業	944,189 (15.9/100.0)	760,972 (12.6/80.6)	729,296 (12.4/77.2)	753,392 (12.6/79.8)	792,772 (12.9/84.0)
金融・保険業	342,109 (5.8/100.0)	317,697 (5.2/92.9)	314,649 (5.3/92.0)	301,717 (5.0/88.2)	287,401 (4.7/84.0)
不動産業	891,044 (15.0/100.0)	959,661 (15.8/107.7)	976,595 (16.6/109.6)	983,323 (16.5/110.4)	1,000,491 (16.3/112.3)
運輸・通信業	401,158 (6.8/100.0)	486,828 (8.0/121.4)	472,000 (8.0/117.7)	478,242 (8.0/119.2)	462,791 (7.6/115.4)
サービス業	1,298,568 (21.9/100.0)	1,278,329 (21.1/98.4)	1,294,087 (21.9/99.7)	1,310,540 (21.9/100.9)	1,325,766 (21.6/102.1)
その他 注)	745,115 (12.6/100.0)	765,338 (12.6/102.7)	735,991 (12.5/98.8)	755,939 (12.6/101.5)	805,672 (13.2/108.1)
市内総生産	5,936,837 (100.0/100.0)	6,061,632 (100.0/102.1)	5,897,275 (100.0/99.3)	5,976,946 (100.0/100.7)	6,125,928 (100.0/103.2)

資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

注：「その他」は、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入税の合計

※平成17年度以降は、平成16年度以前とは異なる産業分類で推計しているため、単純比較はできない。

※上段は実数。下段の()内は、前の数字が市内総生産に占める構成比、

後の数字が平成13年度を100としたときの指数

(3) 事業所数及び従業者数

平成24年経済センサス活動調査によると、平成24年7月1日現在の京都市の事業所数は73,391所(対前回調査比△8.7%)、従業者数は726,835人(同△5.0%)である。〔表I-1-9〕

産業大分類別にみると、事業所数は、卸売・小売業が19,981所(構成比27.2%)と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が10,749所(同14.6%)、製造業が8,522事業所(同11.6%)と多い。

従業者数は、卸売・小売業が170,466人(構成比23.5%)と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス

業が96,611人(同13.3%)、製造業が94,928人(同13.1%)と多い。これら上位3業種で全体の49.9%とほぼ半分を占めている。〔表I-1-10〕

特化係数でみると、京都市は、事業所数では製造業に、従業者数では教育・学校支援業が特に高い。〔表I-1-11, 表I-1-12〕

従業者規模別の事業所数をみると、大規模事業所(従業者300人以上)の事業所は全体の0.2%で、それ以外の中小事業所が99.8%を占める。また、特に従業者数が少ない小規模事業所(従業者19人以下)は、全産業計で60.5%、製造業では90.4%にも

表I-1-9 京都市の事業所数、従業者数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数		従業者数	
		対前回調査比		対前回調査比
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6
平成21年	80,349	-	764,867	-
平成24年	73,391	-8.7	726,835	-5.0

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」、
 総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」
 注：事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、
 平成18～21年の値はそれ以前と比較できない。

表I-1-10 京都市の産業大分類別の事業所数、従業者数

(単位：所、人、%)

	事業所数				従業者数			
	平成24年		平成21年		平成24年		平成21年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	63	0.1	70	0.1	593	0.1	655	0.1
第2次産業	13,105	17.9	14,253	17.7	126,875	17.5	141,874	18.5
鉱業	2	0.0	8	0.0	7	0.0	39	0.0
建設業	4,581	6.2	5,046	6.3	31,940	4.4	34,623	4.5
製造業	8,522	11.6	9,199	11.4	94,928	13.1	107,212	14.0
第3次産業	60,223	82.1	66,026	82.2	599,367	82.5	622,338	81.4
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.0	21	0.0	1,837	0.3	1,884	0.2
情報通信業	837	1.1	947	1.2	14,168	1.9	14,074	1.8
運輸業、郵便業	1,295	1.8	1,450	1.8	34,920	4.8	38,279	5.0
卸売業、小売業	19,981	27.2	21,979	27.4	170,466	23.5	178,282	23.3
金融業、保険業	1,001	1.4	1,074	1.3	19,893	2.7	20,858	2.7
不動産業、物品賃貸業	6,041	8.2	6,538	8.1	24,071	3.3	24,027	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,977	4.1	3,325	4.1	21,134	2.9	28,508	3.7
宿泊業、飲食サービス業	10,749	14.6	12,751	15.9	96,611	13.3	102,594	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	5,457	7.4	5,904	7.3	31,950	4.4	33,703	4.4
教育、学習支援業	2,023	2.8	2,155	2.7	44,032	6.1	38,574	5.0
医療、福祉	4,518	6.2	4,378	5.4	82,049	11.3	76,392	10.0
複合サービス事業	295	0.4	308	0.4	2,327	0.3	2,445	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	5,028	6.9	5,196	6.5	55,909	7.7	62,718	8.2
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
総数	73,391	100.0	80,349	100.0	726,835	100.0	764,867	100.0

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」

表 I-1-11 政令市の産業大分類別事業所数の特化係数

	京都府	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本
農林漁業	0.15	0.21	0.24	0.26	0.29	0.22	0.25	0.55	0.76	0.37	0.76	0.07	0.04	0.12	0.19	0.50	0.25	0.21	0.14	0.67
鉱業、採石業、砂利採取業	0.07	-	0.57	-	0.08	0.02	-	0.10	0.60	0.85	-	0.02	0.13	-	0.04	0.99	0.22	1.49	0.35	0.24
建設業	0.65	0.96	0.93	1.00	1.03	1.02	1.05	1.24	1.15	1.02	1.09	0.75	0.53	0.86	0.58	0.96	0.95	0.97	0.75	0.91
製造業	1.28	0.39	0.33	0.77	0.44	0.66	0.91	1.00	0.66	1.14	1.45	1.03	1.12	1.23	0.68	0.70	0.58	0.56	0.35	0.43
電気・ガス・熱供給・水道業	0.40	0.82	1.15	0.78	1.55	0.69	0.64	0.24	1.20	0.76	0.95	0.64	0.45	0.66	0.51	0.66	0.78	1.34	1.27	0.69
情報通信業	0.93	1.65	1.61	1.08	1.12	1.49	1.37	0.85	1.00	0.90	0.84	1.62	2.13	0.44	0.94	1.15	1.33	0.73	2.10	1.07
運輸業、郵便業	0.71	0.91	1.10	0.80	1.07	1.10	1.29	0.89	0.93	0.95	0.77	0.78	0.95	1.70	1.26	0.98	1.02	1.36	0.92	0.82
卸売業、小売業	1.06	0.95	1.13	0.99	1.00	0.93	0.85	0.84	1.10	1.10	1.00	1.04	1.08	0.93	1.02	1.06	1.04	1.07	1.15	1.10
金融業、保険業	0.84	1.20	1.25	1.18	1.31	0.93	0.74	0.60	1.12	1.20	0.93	1.13	0.99	0.83	0.87	1.39	1.13	1.05	1.25	1.34
不動産業、物品賃貸業	1.18	1.70	1.18	1.24	1.16	1.37	1.44	1.39	0.74	0.90	0.91	0.98	1.30	1.00	1.15	1.15	1.23	1.17	1.16	1.05
学術研究、専門・技術サービス業	1.01	1.35	1.37	1.14	1.20	1.30	0.99	1.11	0.99	1.05	1.06	1.38	1.63	0.77	1.10	1.20	1.29	0.90	1.52	1.39
宿泊業、飲食サービス業	1.12	1.06	0.96	0.91	0.95	0.96	1.10	0.90	0.91	0.89	0.84	1.14	1.16	1.03	1.36	0.92	1.04	1.06	1.12	0.97
生活関連サービス業、娯楽業	0.84	0.97	0.93	1.03	1.08	0.94	0.97	1.04	1.14	0.96	0.98	0.88	0.70	0.98	0.91	0.95	0.95	1.05	0.91	1.08
教育、学習支援業	0.93	0.92	1.13	1.41	1.20	1.21	1.05	1.52	1.16	0.93	1.07	1.07	0.62	1.08	1.09	0.90	1.11	0.90	0.95	1.09
医療、福祉	0.94	1.11	1.08	1.16	1.23	1.30	1.19	1.14	1.06	0.83	0.91	0.92	0.87	1.33	1.18	1.05	1.04	1.17	1.02	1.09
複合サービス事業	0.66	0.68	0.59	0.55	0.70	0.59	0.59	0.64	0.84	0.75	0.95	0.52	0.41	0.64	0.60	0.75	0.79	0.68	0.62	1.02
サービス業(他に分類されないもの)	1.05	0.94	1.01	0.93	1.08	0.89	0.80	0.80	1.05	0.99	0.88	0.95	0.87	0.90	0.98	1.12	0.95	0.95	0.95	1.05

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

表 I-1-12 政令市の産業大分類別従業者数の特化係数

	京都府	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本
農林漁業	0.13	0.17	0.15	0.14	0.21	0.17	0.23	0.67	0.78	0.40	0.80	0.05	0.05	0.10	0.15	0.39	0.25	0.19	0.10	0.68
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03	-	0.30	-	0.01	0.00	-	0.14	1.88	0.65	-	0.01	0.05	-	0.01	0.49	0.18	1.27	0.19	0.09
建設業	0.63	1.08	1.24	1.04	1.08	0.96	0.94	1.01	1.33	1.05	0.94	0.98	0.82	0.98	0.59	1.02	1.03	1.24	0.95	0.96
製造業	0.79	0.28	0.24	0.54	0.42	0.61	0.96	1.02	0.68	1.00	1.50	0.64	0.61	1.16	0.77	0.70	0.65	0.81	0.26	0.45
電気・ガス・熱供給・水道業	0.70	0.97	1.93	1.31	1.32	0.81	0.54	0.48	1.07	1.22	0.57	1.73	1.27	0.98	0.60	0.95	1.86	1.10	1.73	0.79
情報通信業	0.67	1.33	1.47	0.81	1.06	1.49	2.20	0.36	0.78	0.88	0.45	1.51	2.10	0.15	0.79	0.96	1.10	0.53	1.97	0.81
運輸業、郵便業	0.81	0.99	1.06	1.03	1.08	1.05	1.09	0.99	1.12	1.04	0.94	0.90	0.86	1.17	1.23	1.05	1.11	1.16	1.11	0.72
卸売業、小売業	1.11	1.10	1.14	1.10	1.10	0.97	0.81	0.94	1.09	1.04	0.92	1.12	1.16	0.94	1.05	1.10	1.11	0.95	1.13	1.11
金融業、保険業	0.96	1.17	1.29	1.44	1.35	0.91	0.58	0.44	1.05	1.17	0.73	1.15	1.36	0.63	0.83	1.22	1.12	0.85	1.51	1.22
不動産業、物品賃貸業	1.25	1.54	1.37	1.27	1.11	1.34	1.17	1.26	0.75	0.90	0.79	1.16	1.51	0.92	1.21	1.05	1.27	1.02	1.34	1.06
学術研究、専門・技術サービス業	0.98	1.15	1.23	0.97	1.25	1.42	1.93	0.95	0.88	0.92	0.78	1.25	1.46	0.59	1.02	0.93	1.12	0.85	1.22	1.13
宿泊業、飲食サービス業	1.37	1.07	0.99	1.03	1.01	1.04	1.01	1.06	0.92	0.91	0.94	1.12	1.05	1.08	1.26	0.96	0.97	0.95	1.12	1.10
生活関連サービス業、娯楽業	0.96	1.10	0.88	1.07	0.99	1.00	1.03	1.20	0.98	0.88	0.97	1.00	0.86	0.98	1.00	0.88	0.92	1.00	0.89	1.06
教育、学習支援業	1.96	1.14	1.64	1.26	1.36	1.25	1.10	1.39	1.17	1.01	0.90	1.22	0.72	0.92	1.24	1.13	1.13	1.93	1.34	1.48
医療、福祉	1.02	1.15	0.92	0.89	0.96	1.15	0.93	1.22	1.09	0.84	1.00	0.75	0.70	1.43	1.16	1.16	0.98	1.32	0.91	1.44
複合サービス事業	0.52	0.75	0.81	0.69	0.47	0.62	0.67	0.91	0.85	0.85	1.02	0.48	0.39	0.53	0.57	0.91	0.85	0.47	0.51	1.29
サービス業(他に分類されないもの)	0.95	1.43	1.44	1.54	1.55	1.24	1.03	0.90	1.20	1.30	0.89	1.33	1.44	0.81	1.07	1.14	1.21	1.19	1.41	1.07

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

表 I-1-13 京都市の従業者規模別事業所数

(単位：所，%)

	事業所数			構成比	
		小規模事業所	大規模事業所	小規模事業所	大規模事業所
全産業計(公務を除く)	73,391	44,399	182	60.5%	0.2%
農林漁業	63	54	0	85.7%	0.0%
鉱業，採石業，砂利採取業	2	2	0	100.0%	0.0%
建設業	4,581	4,334	2	94.6%	0.0%
製造業	8,522	7,700	25	90.4%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	13	3	61.9%	14.3%
情報通信業	837	688	4	82.2%	0.5%
運輸業，郵便業	1,295	943	18	72.8%	1.4%
卸売業，小売業	19,981	12,022	25	60.2	0.1
金融業，保険業	1,001	709	4	70.8	0.4
不動産業，物品賃貸業	6,041	5,910	2	97.8	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	2,977	2,003	5	67.3	0.2
宿泊業，飲食サービス業	10,749	6,046	14	56.2	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	5,457	4,187	4	76.7	0.1
教育，学習支援業	2,023	1,104	19	54.6	0.9
医療，福祉	4,518	1,661	36	36.8	0.8
複合サービス事業	295	60	0	20.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	5,028	3,366	21	66.9	0.4

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

注：小規模事業所は，常用雇用者数19人以下の事業所

(ただし，卸売業，小売業，飲食業，サービス業は4人以下の事業所)

※中小企業基本法における小規模企業：常用雇用者数20人以下の企業

(ただし，卸売業，小売業，飲食業，サービス業は5人以下の企業)

◆開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率をみると、開業率は徐々に低下していたが、平成3～8年以降は上昇に転じた。調査手法が変更されており単純比較はで

きないが、平成18～21年は2.6%、平成21～24年が1.8%となっている。廃業率は、昭和61年～平成3年以降開業率を上回っており、上昇傾向にある。
〔表I-1-14、図I-1-4〕

表I-1-14 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

		昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年	平成18 ～21年	平成21 ～24年
全産業	開業率	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9	2.6	1.8
	廃業率	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9	6.5	6.2
製造業	開業率	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0	—	—
	廃業率	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8	—	—
卸売業	開業率	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6	—	—
	廃業率	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4	—	—
小売業	開業率	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6	—	—
	廃業率	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4	—	—
飲食店	開業率	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7	—	—
	廃業率	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4	—	—
サービス業	開業率	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8	—	—
	廃業率	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5	—	—

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」から再編加工

注1：事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、平成18～24年の値はそれ以前と比較できない。

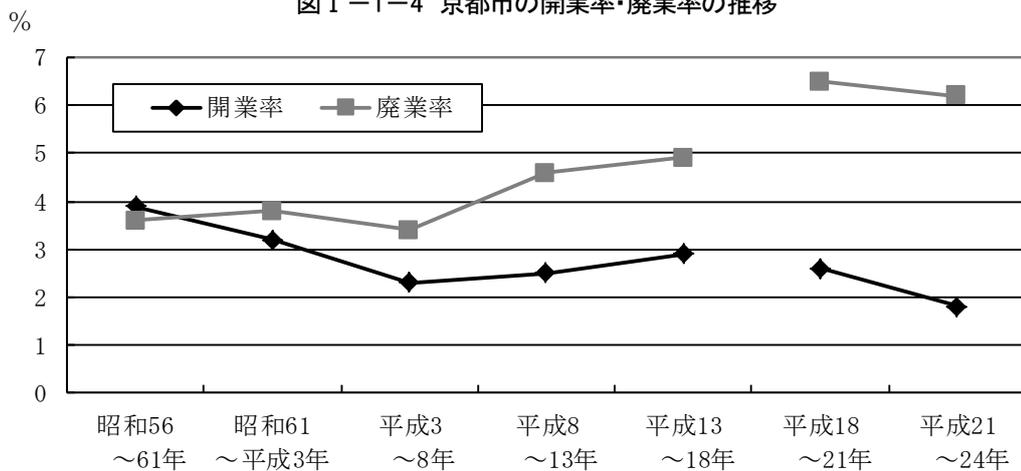
注2：平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」である。

平成18～24年は、平成21年経済センサスの産業分類に基づいて算出

平成18～24年の産業分類別は、産業分類が変更されているため算定していない。

図I-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」から再編加工